

2013年1月18日 全10頁

# 中国経済：2012年は13年ぶりの8%割れ

## 2012年のジニ係数は0.474と警戒ラインを上回る

経済調査部  
シニアエコノミスト 齋藤 尚登

### [要約]

- 国家統計局によると、2012年の中国の実質 GDP 成長率は7.8%だった。成長率の8%割れは1999年の7.6%以来13年ぶりである。四半期ベースの実質 GDP 成長率は、7月～9月まで7四半期連続の成長率鈍化となったが、10月～12月によりやく上向いた。景気は2012年7月～9月に底を打ち、今後は緩やかに回復していこう。大和総研は、2013年の実質 GDP 成長率を8.3%程度と予想している。
- 2012年の主要統計発表会とそれに続く馬建堂 国家統計局長の記者会見では、2つの数字が注目された。一つは、2012年の生産年齢人口（15歳～59歳）が、前年比345万人減少の9億3,727万人となったことであり、国家統計局の予想より1年早く減少に転じた。もう一つは、2003年から2012年のジニ係数が発表されたことである。馬建堂氏によると、中国のジニ係数は2008年の0.491をピークに低下傾向にあるとしているが、それでも2012年は0.474と、社会不安が高まる警戒ラインとされる0.4を超えた状態が続いている。少子高齢化への対応と所得分配改革の必要性は否応なく高まっていよう。

## 2012年の実質 GDP 成長率は7.8%

国家統計局によると、2012年の中国の実質 GDP 成長率は7.8%だった（以下、明記しない限り出所は国家統計局）。成長率の8%割れは1999年の7.6%以来13年ぶりである。需要項目別寄与度は、最終消費支出4.0%、総資本形成3.9%、純輸出-0.2%（合計が7.8%とならないのは四捨五入の関係）と、2年連続で最終消費支出が最大の寄与度となった。

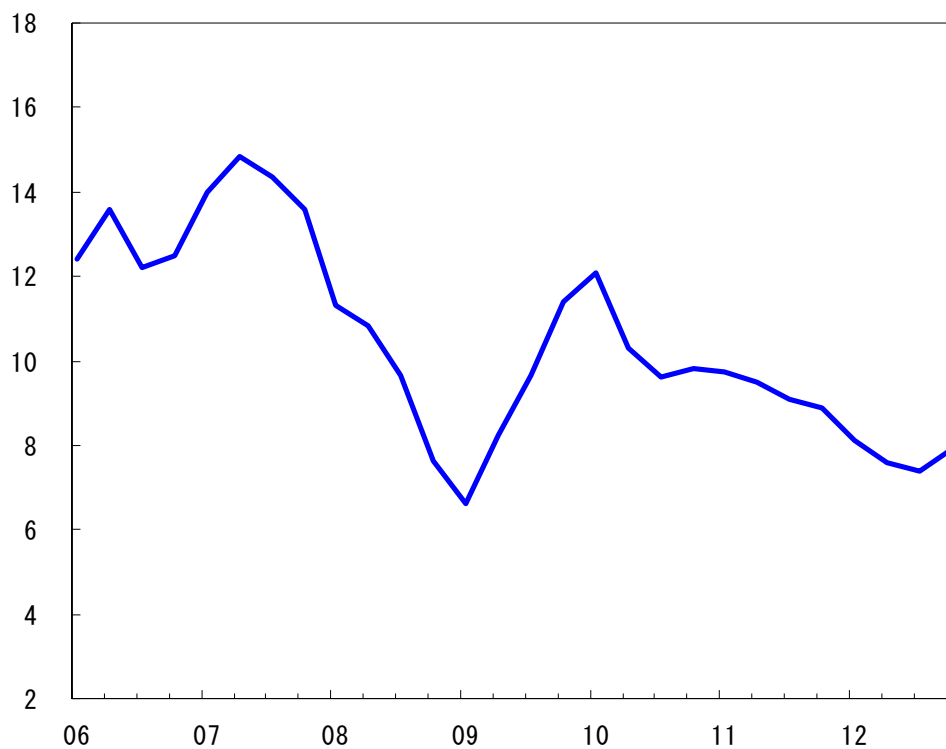
四半期ベースの実質 GDP 成長率は、1月～3月8.1%、4月～6月7.6%、7月～9月7.4%、10月～12月7.9%と、7月～9月まで7四半期連続の成長率鈍化となった後、10月～12月によりやく上向いた。景気は2012年7月～9月に底を打ち、今後は緩やかに回復していこう。大和総研は、2013年の実質 GDP 成長率を8.3%程度と予想している。

### 需要項目別実質 GDP 成長率寄与度（単位：％）

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2000	8.4	5.5	1.9	1.0
2001	8.3	4.2	4.1	0.0
2002	9.1	4.0	4.4	0.7
2003	10.0	3.6	6.3	0.1
2004	10.1	4.0	5.5	0.6
2005	11.3	4.4	4.3	2.6
2006	12.7	5.1	5.5	2.1
2007	14.2	5.6	6.0	2.6
2008	9.6	4.2	4.5	0.9
2009	9.2	4.6	8.1	-3.5
2010	10.4	4.5	5.5	0.4
2011	9.3	5.2	4.5	-0.4
2012	7.8	4.0	3.9	-0.2

（出所）中国統計年鑑、国家統計局資料より大和総研作成

### 実質 GDP 成長率（四半期ベース）の推移（単位：％）



（出所）国家統計局資料より大和総研作成

景気底入れをサポートしたのは、2012年3月以降の明確な金融緩和である。2012年の人民元貸出増加額は前年比9.8%増の8.2兆元（約112.3兆円）となり、2年連続の減少に終止符を打った。しかし、金融緩和は貸出増加に限った話ではない。金融システムから実体経済に供給された資金のネット増加額である「社会資金調達規模」（社会融資規模）は、前年比22.9%増の15.8兆元に達した。内訳をみると、人民元貸出増加額は全体の52.1%に低下する一方で、企業債券増加額や信託貸出増加額などのウエイトが大きく上昇している。企業債券や信託貸出の一部は、鉄道などインフラ投資や中低所得者向け保障性住宅の建設資金に充当されるなど、投資を資金面で下支えした。

### 社会資金調達規模の金額、内訳のウエイト、前年比（単位：億元、%）

社会資金調達規模（金額）（単位：億元）

	社会資金 調達規模	内訳						
		人民元貸出 増加額	外貨貸出 増加額	委託貸出 増加額	信託貸出 増加額	未割引の 銀行引受手形 増加額	企業債券 増加額	非金融企業の 域内株式発行 増加額
2002年	20,112	18,475	731	175	-	-695	367	628
2003年	34,113	27,652	2,285	601	-	2,010	499	559
2004年	28,629	22,673	1,381	3,118	-	-290	467	673
2005年	30,008	23,544	1,415	1,961	-	24	2,010	339
2006年	42,696	31,523	1,459	2,695	825	1,500	2,310	1,536
2007年	59,663	36,323	3,864	3,371	1,702	6,701	2,284	4,333
2008年	69,802	49,041	1,947	4,262	3,144	1,064	5,523	3,324
2009年	139,104	95,942	9,265	6,780	4,364	6,406	12,367	3,350
2010年	140,191	79,451	4,855	8,748	3,865	23,346	11,063	5,786
2011年	128,286	74,715	5,712	12,962	2,034	10,271	13,658	4,377
2012年	157,605	82,035	9,163	12,838	12,888	10,498	22,498	2,508

社会資金調達規模（ウエイト）（単位：%）

	社会資金 調達規模	内訳						
		人民元貸出 増加額	外貨貸出 増加額	委託貸出 増加額	信託貸出 増加額	未割引の 銀行引受手形 増加額	企業債券 増加額	非金融企業の 域内株式発行 増加額
2002年	100.0	91.9	3.6	0.9	-	-3.5	1.8	3.1
2003年	100.0	81.1	6.7	1.8	-	5.9	1.5	1.6
2004年	100.0	79.2	4.8	10.9	-	-1.0	1.6	2.4
2005年	100.0	78.5	4.7	6.5	-	0.1	6.7	1.1
2006年	100.0	73.8	3.4	6.3	1.9	3.5	5.4	3.6
2007年	100.0	60.9	6.5	5.7	2.9	11.2	3.8	7.3
2008年	100.0	70.3	2.8	6.1	4.5	1.5	7.9	4.8
2009年	100.0	69.0	6.7	4.9	3.1	4.6	8.9	2.4
2010年	100.0	56.7	3.5	6.2	2.8	16.7	7.9	4.1
2011年	100.0	58.2	4.5	10.1	1.6	8.0	10.6	3.4
2012年	100.0	52.1	5.8	8.1	8.2	6.7	14.3	1.6

社会資金調達規模（前年比）（単位：%）

	社会資金 調達規模	内訳						
		人民元貸出 増加額	外貨貸出 増加額	委託貸出 増加額	信託貸出 増加額	未割引の 銀行引受手形 増加額	企業債券 増加額	非金融企業の 域内株式発行 増加額
2003年	69.6	49.7	212.6	243.4	-	-	36.0	-11.0
2004年	-16.1	-18.0	-39.6	418.8	-	-	-6.4	20.4
2005年	4.8	3.8	2.5	-37.1	-	-	330.4	-49.6
2006年	42.3	33.9	3.1	37.4	-	6,150.0	14.9	353.1
2007年	39.7	15.2	164.8	25.1	106.3	346.7	-1.1	182.1
2008年	17.0	35.0	-49.6	26.4	84.7	-84.1	141.8	-23.3
2009年	99.3	95.6	375.9	59.1	38.8	502.1	123.9	0.8
2010年	0.8	-17.2	-47.6	29.0	-11.4	264.4	-10.5	72.7
2011年	-8.5	-6.0	17.7	48.2	-47.4	-56.0	23.5	-24.4
2012年	22.9	9.8	60.4	-1.0	533.6	2.2	64.7	-42.7

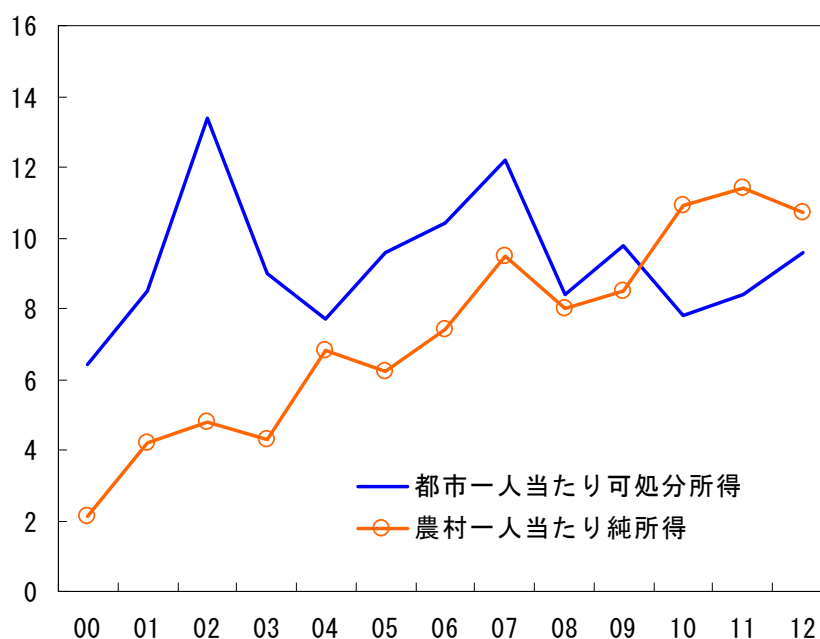
（注）社会資金調達規模は金融システムから実体経済に供給された資金のネット増加額

（出所）中国人民銀行より大和総研作成

## 小売売上

2012年の名目小売売上は前年比14.3%増と、2011年の同17.1%増から伸びが低下した。これは物価の安定化（消費者物価上昇率は2011年の5.4%⇒2012年は2.6%に低下）によるところが大きく、実質小売売上は物価の落ち着きとともに改善傾向を強めた。2012年の実質小売売上は前年比12.1%増と、2011年の同11.6%増から加速している。2012年の都市一人当たり可処分所得は実質で前年比9.6%増、農村一人当たり純収入は同10.7%増と堅調な伸びが続いていることが消費の堅調を支えている。

都市一人当たり可処分所得と農村一人当たり純収入の実質伸び率（単位：％）



（出所）国家統計局より大和総研作成

消費刺激策としては、4年にわたり実施された家電下郷（農民の家電購入に補助金を支給）が、2013年1月末を以て全ての地域で終了する。商務部によると、2012年に家電下郷を利用した家電販売金額は2,145.2億元（約2.9兆円）だった。家電下郷が終了する農村の消費動向に懸念があるが、大和総研では農村の所得環境改善の累積効果に注目している。農村一人当たり純収入は2010年以降3年連続で実質10%以上の伸びとなり、都市一人当たり可処分所得の上昇率を上回った。穀物の国家買い入れ価格の引き上げや都市最低賃金の大幅引き上げ（出稼ぎ収入の増加）などが寄与しており、この傾向は2013年も変わらないだろう。2011年末の家電普及状況を見ると、家電下郷の政策効果はあるが、それでも低水準にとどまっている。農村消費の拡大余地は大きい。

省エネ製品への補助金支給は、2013年9月（一部は10月）まで続く。同政策では、2012年6

月～2013年5月の期間限定で、省エネ性能に優れたエアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸し器を生産するメーカーに財政から265億円の補助金を支給し、2012年10月（一部は11月）～2013年9月（同10月）には、パソコン、送風機、変圧器、コンプレッサー、ポンプ、エアコン（機種拡大）を対象に140億円の補助金を支給する。国家発展改革委員会によると、同制度を利用してそれぞれ3,000億元、1,556億元の売上が見込まれるという。この想定売上を月毎に案分すると、2012年は2,139億元、2013年は2,417億元となり、2013年の方が効果は若干大きい。

大和総研では、2013年秋口までの実質消費の堅調を想定している。その後は、①エネルギー・資源を中心とする輸入物価や豚肉価格の上昇といった物価上昇圧力の高まり、②省エネ製品に対する補助金政策の一巡が、実質消費の伸びを若干抑制しよう。

#### 都市・農村100世帯当たり家電保有台数（単位：台）

	2000年		2005年		2010年		2011年	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村
エアコン	30.8	1.3	80.7	6.4	112.1	16.0	122.0	22.6
パソコン	9.7	0.5	41.5	2.1	71.2	10.4	81.9	18.0
冷蔵庫	80.1	12.3	90.7	20.1	96.6	45.2	97.2	61.5
洗濯機	90.5	28.6	95.5	40.2	96.9	57.3	97.1	62.6
携帯電話	19.5	4.3	137.0	50.2	188.9	136.5	205.3	179.7
固定電話	N.A.	26.4	94.4	58.4	80.9	60.8	69.6	43.1
カラーテレビ	116.6	48.7	134.8	105.9	137.4	111.8	135.2	117.1
オートバイ	18.8	21.9	25.0	40.7	22.5	59.0	20.1	60.9

（注）都市と農村の普及格差の大きい順に並べている

（出所）中国統計年鑑より大和総研作成

#### 固定資産投資

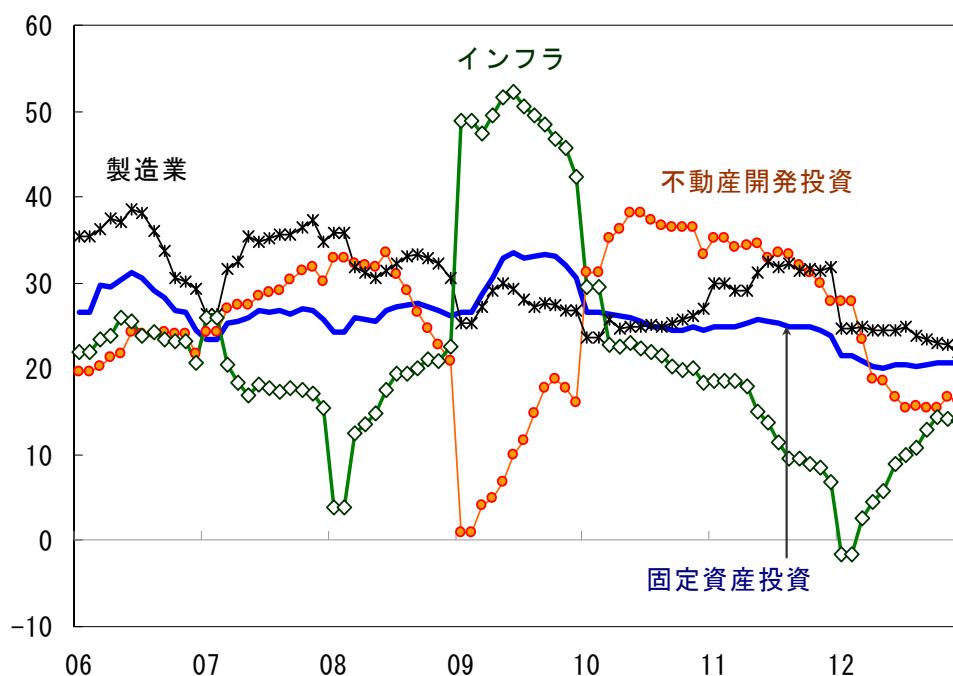
2012年の固定資産投資は前年比20.6%増と2011年の同24.0%増から伸びが低下した。2012年の特徴は、①設備過剰や汚染物質排出の問題を抱える製造業投資が全体として減速した（2011年の前年比31.8%増⇒2012年は同22.0%増）、②インフラ投資は1月～2月に前年同期比1.5%減に落ち込んだ後、政府による鉄道投資へのテコ入れ策の本格化などを受けて、年間では前年比13.9%増と急回復した、③投資・投機抑制を目的とした住宅購入制限により、不動産開発投資は大きく減速したが、夏場以降は中低所得者向けの保障性住宅を下支え役に下げ止まった、ことである。

保障性住宅は、実需向け住宅建設促進の切り札である。住宅・都市農村建設部によると、各年の着工目標戸数は、2010年580万戸、2011年1,000万戸、2012年700万戸とされた。達成状況は良好であり、2012年は10月までで722万戸と既に超過達成している。保障性住宅の建設期間は2年半程度であり、1年目に全体の2割、2年目に4割、3年目に4割が投資に計上されると仮定すると、2012年～2013年にかけて保障性住宅向け投資が大きく増加する計算となる。住

宅・都市農村建設部によると、2012年1月～10月の保障性住宅の投資額は1兆800億円であり、同期間の住宅開発投資3兆9,704億元に占める割合は27.2%に達する。保障性住宅の建設増加が住宅開発投資の下支えとなっていよう。

2013年もインフラや保障性住宅、さらには産業構造の高度化のための投資増加を確保しつつ、全体を大きく伸ばすことは回避されるとみている。鉄道部の2013年の投資計画は2012年実績比3.0%増の6,500億円と設定された。2012年の投資計画は当初の前年比12.6%減から3度の上方修正を経て同6.7%増へ引き上げられた経緯があり、2013年の投資計画も状況に応じて上方修正される公算があろう。

### 分野別固定資産投資（1月からの累積の前年同期比）（単位：％）



（出所）国家統計局より大和総研作成

### 輸出の本格回復は当面想定されず

通関統計によると、2012年の輸出は前年比7.9%増、輸入は同4.3%増といずれも大幅な減速となった。国・地域別の輸出は、米国向けが同8.4%増だった一方で、尖閣諸島問題を抱える日本向けは同2.3%増にとどまり、景気が低迷するEU向けは同6.2%減に落ち込んだ。輸入がより大きく減速した結果、2012年の貿易黒字は同48.1%増の2,311億米ドルに膨らんだ。

輸出先の主要先進国・地域の景況はなかなか改善してこない。2013年の輸出の伸びは9%程度と想定している。中国の景気が内需主導の緩やかな回復を遂げると予想されること、資源・エネルギー価格が上昇する可能性があることを勘案すると、輸入の伸びは輸出を上回ろう。

## 生産年齢人口の減少とジニ係数の発表

2012年の主要統計発表会とそれに続く馬建堂 国家統計局長の記者会見では、2つの数字が注目された。一つは、2012年の生産年齢人口（15歳～59歳）が、前年比345万人減少の9億3,727万人となったことであり、国家統計局の予想より1年早く減少に転じた。もう一つは、2003年から2012年のジニ係数が発表されたことである。ジニ係数は所得分配の不平等の度合いを測る手段の一つであり、最も平等な場合は0、最も不平等な場合は1となる。馬建堂氏によると、中国のジニ係数は2008年の0.491をピークに低下傾向にあるとしているが、それでも2012年は0.474と、社会不安が高まる警戒ラインとされる0.4を超えた状態が続いている（ちなみに世界銀行が推計した2009年の中国のジニ係数は0.47）。

少子高齢化への対応と所得分配改革の必要性は否応なく高まっていよう。

以上

## 大和総研による中国経済見通し

(前年比、%)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 (F)
実質GDP成長率	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8	8.3
固定資産投資 (名目)	25.8	26.6	30.4	24.5	24.0	20.6	21.5
小売総額 (名目)	18.2	22.7	15.5	18.3	17.1	14.3	15.5
消費者物価指数	4.8	5.9	-0.7	3.3	5.4	2.6	3.2
貿易収支 (通関ベース、億米ドル)	2,643	2,981	1,957	1,815	1,553	2,311	2,156
輸出	26.0	17.2	-16.0	31.3	20.3	7.9	9.0
輸入	20.8	18.5	-11.2	38.8	24.9	4.3	11.0
貸出基準金利 (1年物、期末)	7.47	5.31	5.31	5.81	6.56	6.00	6.00
人民元レート (対ドル、期末)	7.30	6.83	6.83	6.62	6.30	6.29	6.16

(出所) 実績は中国統計年鑑、中国人民銀行。見通しは大和総研

## 主要経済指標一覧

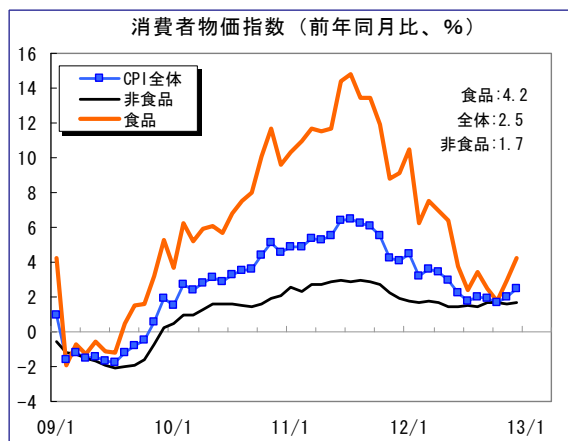
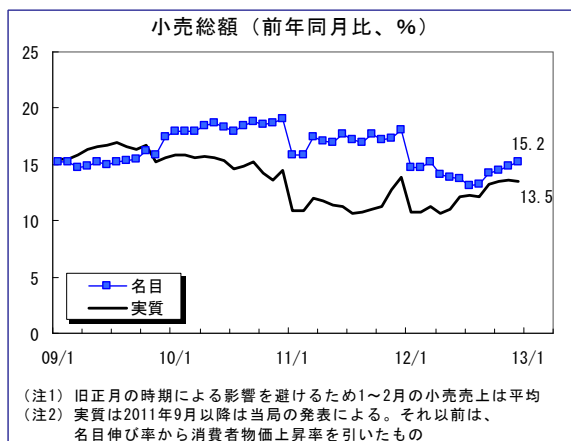
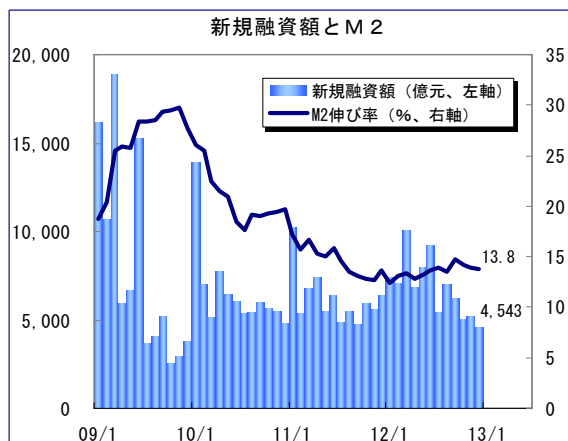
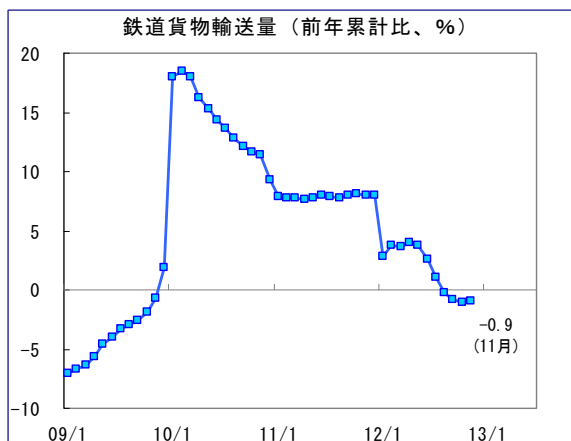
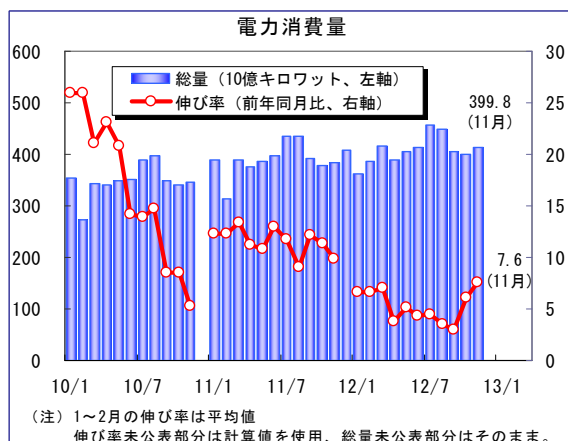
	2012年7月	8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP成長率 (四半期、前年同期比、%)	-	-	7.4	-	-	7.9
鉱工業生産 (前年同月比、%)	9.2	8.9	9.2	9.6	10.1	10.3
電力消費量 (前年同月比、%)	4.5	3.6	2.9	6.1	7.6	
鉄道貨物輸送量 (前年累計比、%)	1.1	-0.2	-0.8	-1.0	-0.9	
固定資産投資 (前年累計比、%)	20.4	20.2	20.5	20.7	20.7	20.6
不動産開発投資 (前年累計比、%)	15.4	15.6	15.4	15.4	16.7	16.2
小売総額 名目 (前年同月比、%)	13.1	13.2	14.2	14.5	14.9	15.2
実質 (前年同月比、%)	12.2	12.1	13.2	13.5	13.6	13.5
消費者物価指数 全体 (前年同月比、%)	1.8	2.0	1.9	1.7	2.0	2.5
食品 (前年同月比、%)	2.4	3.4	2.5	1.8	3.0	4.2
非食品 (前年同月比、%)	1.5	1.4	1.7	1.7	1.6	1.7
工業製品出荷価格指数 (前年同月比、%)	-2.9	-3.5	-3.6	-2.8	-2.2	-1.9
工業生産者購入価格指数 (前年同月比、%)	-3.4	-4.1	-4.1	-3.3	-2.8	-2.4
新規融資額 (億元)	5,401	7,039	6,232	5,052	5,229	4,543
M2伸び率 (%)	13.9	13.5	14.8	14.1	13.9	13.8
輸出 (前年同月比、%)	1.0	2.7	9.8	11.5	2.9	14.1
輸入 (前年同月比、%)	5.7	-2.7	2.3	2.2	0.0	6.0
貿易収支 (億米ドル)	251.5	266.6	276.7	320.5	196.3	316.2
新築住宅価格指数 北京 (前年同月比、%)	-0.7	-0.6	-0.5	-0.2	0.7	1.6
上海 (前年同月比、%)	-1.5	-1.5	-1.6	-1.3	-0.8	0.0
商用不動産 着工面積 (前年累計比、%)	-9.8	-6.8	-8.6	-8.5	-7.2	-7.3
完工面積 (前年累計比、%)	19.0	20.2	16.4	17.3	14.1	7.3
不動産販売 面積 (前年累計比、%)	-6.6	-4.1	-4.0	-1.1	2.4	1.8
金額 (前年累計比、%)	-0.5	2.2	2.7	5.6	9.1	10.0

(注) 電力消費量と鉄道貨物輸送量は12年11月のデータ

(出所) 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省より大和総研作成

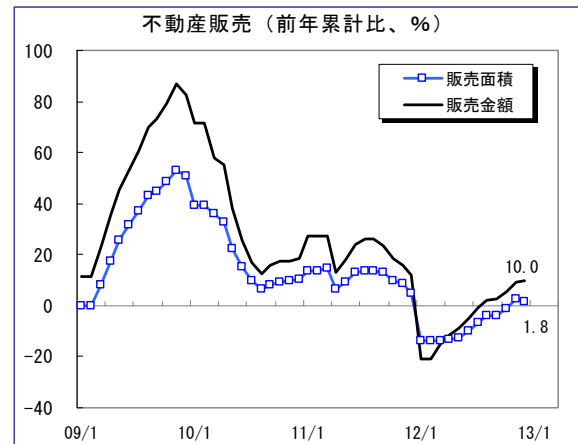
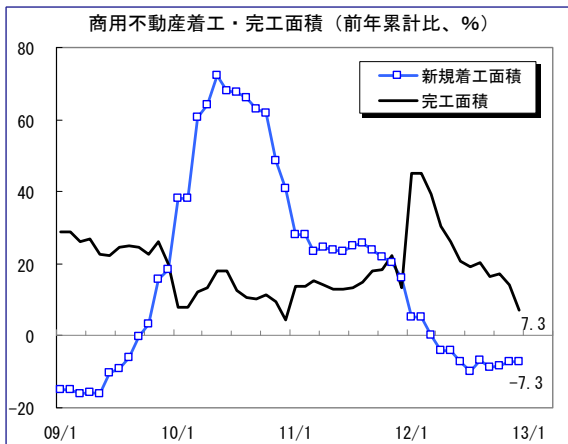
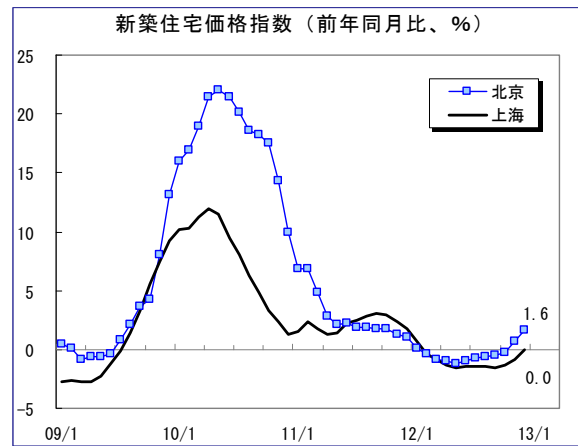
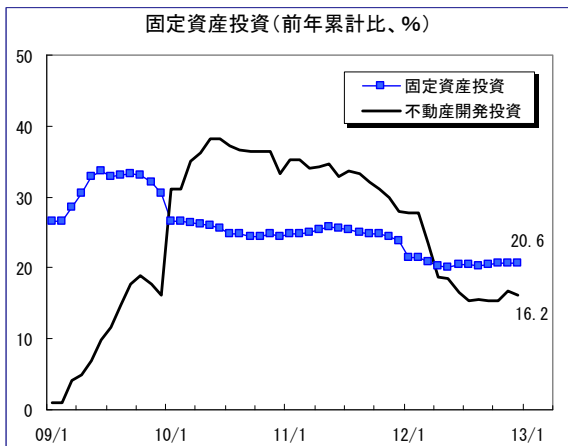
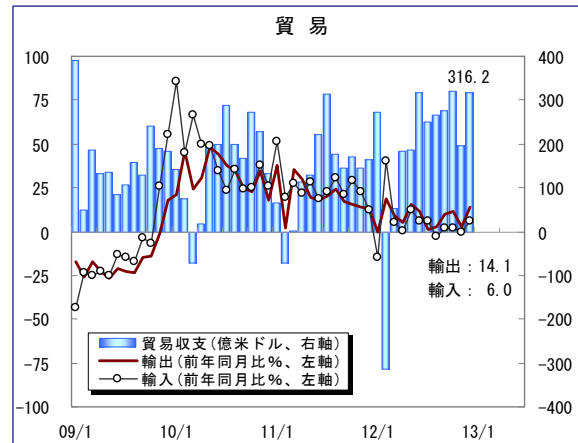
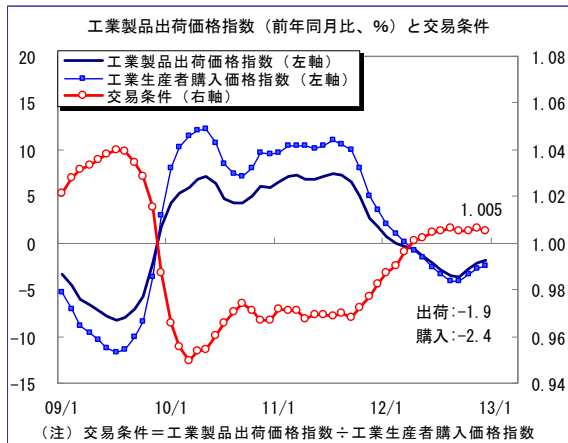


主要経済指標一覧（続き）



（出所）国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



(出所) 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省より大和総研作成